

令和2年度事業報告

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

I 重点事項への対応

1 会員拡大の取組み

会員拡大については、「委員会活動」と「支部活動」の活性化を推進する等の取組みを進めてきた。その結果、支部や会員企業の勧誘活動及び委員会等の活動を中心とした取組みにより、令和2年度においては、入会17社に対し、退会18社となり、年度当初に比べて会員数が1社減少し、令和2年度末における会員数は300社となった。(別紙1参照)

ここ数年、退会が2桁で推移しているため、会員の引き留めが課題となっている。

2 意見提言等の活動

(1) 意見提言等の活動

総務省等に対し、次のとおり意見等の提出を行った。(12件)

- 4月16日 「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン改定案」に対する意見(MVNO委員会)
- 6月24日 「Iot・5Gセキュリティ総合対策2020(案)」に対する意見(技術・サービス委員会)
- 8月13日 「発信者情報開示の在り方に関する研究会」中間取りまとめ(案)に対する意見(サービス倫理委員会)
- 8月26日 「接続料の算定等に関する研究会 第四次報告書(案)及び「指定設備卸役務の卸料金の検証の運用に関するガイドライン(案)」に対する意見(MVNO委員会、FVNO委員会)
- 10月 8日 「競争ルールの検証に関する報告書2020(案)」に対する意見(MVNO委員会)
- 10月20日 「情報通信審議会 情報通信技術分科会 IP ネットワーク設備委員会 第四次報告(案)に対する意見(技術・サービス委員会)
- 12月 2日 「発信者情報開示の在り方に関する研究会」最終取りまとめ(案)に対する意見(サービス倫理委員会)

- 12月 8日 「携帯電話・PHSの番号ポータビリティの実施に関するガイドラインの改正案」に対する意見（MVNO委員会）
- 12月14日 「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案等」に対する意見（MVNO委員会）
- 12月21日 「第5世代携帯移動通信システムの普及のための周波数割当てに関する意見募集」に対する意見（MVNO委員会）
- 1月18日 MNOとMVNOのイコルフットイング確保を目的とした「要望書」を総務省へ提出（MVNO委員会）
- 2月26日 Beyond5G新経営戦略センターへ期待することを目的とした「提案書」を総務省へ提出（技術・サービス委員会）

(2) ヒアリング・プレゼンテーション対応

総務省によるヒアリング対応を以下のとおり行った。（16回）

- 4月24日 第31回「接続料の算定等に関する研究会」において、MVNO委員会から「指定設備卸役務の卸役務への必要な措置に関する論点」等について、FVNO委員会から「光卸料金と光ファイバ接続料との一定の連動性の確保」等についてプレゼン（MVNO委員会、FVNO委員会）
- 6月10日 第10回「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関するTF」において、フィルタリング提供に関してのMVNOの対応状況等をプレゼン（MVNO委員会）
- 6月17日 第33回「接続料の算定等に関する研究会」において、MVNO委員会から「モバイル接続料の適正性向上」についてプレゼン（MVNO委員会）
- 6月24日 第9回「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」において、MVNO委員会から、「要改善・検討事項」での指摘事項、フィルタリングサービス利用向上に向けた取組について、FVNO委員会委員会から、消費者保護に関する取組についてプレゼン（MVNO委員会、FVNO委員会）
- 6月25日 「第4回競争ルールの検証に関するWG及第22回消費者保護ルールの在り方に関する検討会 合同会合」において、令和元年10月施行の改正電気通信事業法の影響、モバイルナンバーポータビリティ（MNP）に関する諸課題等についてプレゼン

(MVNO委員会)

- 10月8日 第11回「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関するTF」において、フィルタリング提供に関してのMVNOの対応状況等をプレゼン (MVNO委員会)
- 10月16日 公明党政務調査会において「MVNOによるモバイル市場の活性化」についてプレゼン (MVNO委員会)
- 12月18日 「第39回接続料の算定等に関する研究会」において、5G (SA) 時代におけるモバイル競争環境、機能開放等についてプレゼン (MVNO委員会)
- 12月23日 「第3回スイッチング円滑化タスクフォース」において、eSIMの推進等についてプレゼン (MVNO委員会)
- 1月19日 「第40回接続料の算定等に関する研究会において、MNOとMVNOのイコールフットィング確保等についてプレゼン (MVNO委員会)
- 1月19日 「第26回消費者保護ルールの在り方に関する検討会」において、MVNOの電話勧誘と期間拘束の状況、固定通信の期間拘束契約等についてプレゼン (MVNO委員会、FVNO委員会)
- 2月 2日 「第10回消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」において、フィルタリングの促進、MVNO参考速度・広告表示、FVNO委員会の消費者問題に関する活動等についてプレゼン (MVNO委員会、FVNO委員会)
- 2月 2日 電気通信紛争処理委員会において、MVNO・FVNO委員会の現状と課題についてプレゼン (MVNO委員会、FVNO委員会)
- 2月12日 第12回「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関するTF」において、フィルタリング提供に関してのMVNOの対応状況等をプレゼン (MVNO委員会)
- 2月16日 第5回「公正競争確保の在り方に関する検討会議」において、「MNOとMVNOのイコールフットィング確保」等についてプレゼン (MVNO委員会)
- 3月31日 自民党情報通信戦略調査会において、「MVNOによるモバイル市場の活性化」についてプレゼン (MVNO委員会)

II 各種会議等の開催

1 第9回定時総会（会場出席＋遠隔によるハイブリッド方式で実施）

開催年月日 令和2年6月17日（水）

審議事項

第1号議案：理事選任に関する件

第2号議案：令和元年度事業報告の承認に関する件

第3号議案：令和元年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認に関する件

2 理事会

(1) 第31回理事会（定款第32条第2項に基づく決議）

理事会の決議があったものとみなされた日

令和2年5月27日（水）

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

一般社団法人テレコムサービス協会第9回定時総会の招集の決定

功労者表彰の被表彰者の選定

総会に出席しない正会員の書面による議決権行使の決定

(2) 第32回理事会（会場出席＋遠隔によるハイブリッド方式で実施）

開催年月日 令和2年6月17日（水）

審議事項

第1号議案：理事選任の総会への付議

第2号議案：副会長及び常任理事の選定

第3号議案：就業規則の改正について

(3) 第33回理事会（会場出席＋遠隔によるハイブリッド方式で実施）

開催日 令和3年1月13日（木）

審議事項

令和3年度事業計画（案）について

令和3年度収支予算（案）について

3 新春講演会

第33回理事会終了後、新春講演会を実施した。

演題：ネットワーク中立性及びインターネットトラフィック対策に係る最近の取組について

講師：総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
課長 梅村 研 氏

4 運営幹事会（10回開催）

開催状況 運営幹事会は、協会の活動の円滑化と即時性確保のため、理事会の下部機関として、以下のとおり協会の活動に関する事項について審議、決定を行った。

- 審議事項
- ① 会員の入会
 - ② 決算理事会の決議の方法等について
 - ③ 功労者表彰の実施及び候補者について
 - ④ 令和2年度総会・理事会の開催方法について
 - ⑤ 令和元年度事業報告、令和元年度財務諸表について
 - ⑥ 就業規則の改正について
 - ⑦ 権利侵害投稿等の対応に関する検討会への参画について
 - ⑧ NPO法人ブロードバンド・アソシエーションとの相互加入について
 - ⑨ 令和3年賀詞交歓会・理事会の開催方法について
 - ⑩ 令和3年度予算編成方針（案）について
 - ⑪ HiBis（ハイビス）への相互加入について
 - ⑫ 令和3年度事業計画（案）及び令和3年度収支予算概要（案）について
 - ⑬ Beyond 5G 新経営戦略センターへの入会について
 - ⑭ Beyond 5G 推進コンソーシアムへの入会について
 - ⑮ 違法・有害情報相談センターの業務支援契約の締結について等

Ⅲ 委員会等の活動

1 企画広報委員会（会合2回開催、メール審議1回）

協会活動に関する提言・助言を行う委員会として、来年度事業計画・予算要求に関する検討等を行った。

(1) 令和3年度事業計画・予算について

令和3年度予算編成方針(案)、令和3年度事業計画(案)及び令和3年度収支予算(案)について意見交換を行い、運営幹事会への審議資料として提出した。

(2) 就業規則の改正(案)について

就業規則の一部改正(案)について審議を行い、運営幹事会への審議資料として提出した。

2 政策委員会(10回開催)

総務省が、「電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証」最終答申(令和元年12月17日情報通信審議会)を踏まえ、ブロードバンド基盤の在り方等について検討を行うため、「ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会」を開催することに伴い、オブザーバーとして参画した。

また、総務省における「IP網への移行の段階を踏まえた接続制度の在り方～IPによる相互接続開始に向けた方針整理～一部答申(案)」に対する意見募集、また、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」における検討課題に関する意見募集に向け、委員会委員に対して意見を募り、意見提出に向け検討を行った。

ほかに、ローカル5G推進連絡会のワーキンググループ1(WG1)、ワーキンググループ2(WG2)がそれぞれグループ会議を開催し、当該グループ会議で検討した結果を踏まえ、それぞれが成果物を会員限定で公開した。併せて、ローカル5Gに関連する施設見学会を実施した。

(1) ローカル5G推進連絡会(7回開催)

ローカル5G事業を立ち上げる上で役立つ情報の整理を目的としたワーキンググループ1(WG1)では、「ローカル5G導入ガイドライン【技術編】Ver.1.1」の作成し、会員限定で公開した。また、ローカル5Gのビジネスを考える上で役立つ情報の整理を目的としたワーキンググループ2において、「ローカル5G導入ガイドライン【ビジネス編】Ver.1.1」も作成し、会員限定で公開をした。併せて、総務省及び民間企業から講師を招き、講演会を開催した。

(2) 施設見学会(1回開催)

パートナー企業様が先端技術の実証、ユースケースの共創を可能とする環境を整備し、ローカル5Gが実現できる未来を、遠い未来・夢物語にせず、具体的な「可能

性」として検証できる機会を提供することで、ローカル5G技術の社会実装を加速させていくことを目的とした、東京大学とNTT東日本が産学共同で設置した、国内初となるローカル5Gの検証環境である「NTT東日本のローカル5Gオープンラボ」（NTT中央研修センター：東京都調布市）を見学した。

※技術・サービス委員会との合同開催

3 技術・サービス委員会（11回開催）

(1) 電気通信事業分野に係わる技術・サービス動向の調査・研究

「IPネットワーク設備委員会」、「暗号技術検討会」、「HATS推進会議」、「インターネットトラヒック研究会」、「固定ブロードバンドサービスにおける品質計測手法に係るサブワーキング」、「事故報告・検証制度等タスクフォース」、「Beyond 5G新経営戦略センター」、「Beyond 5G推進コンソーシアム」等総務省の主催する委員会、研究会、協議会等へ構成員・オブザーバーとして参加し、電気通信事業分野に係る技術・サービス動向や取組状況について調査を行うとともに、会員に情報を提供した。

(2) 「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」への対応

「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」（平成21年6月に発足。電気通信事業者団体等5団体で構成）に参画し、エコロジーガイドラインの普及促進を行ってきた。成果としては、2021年3月にエコロジーガイドライン第10版を公表し、報道発表を行った。協会会員には、ガイドラインの周知を行った。

(3) 講演会等の実施

委員会出席者だけでなく、会員企業全体のレベルアップを図ることを目的として、有識者を招いての講演会を6回（別紙2参照）実施した。

(4) 施設見学会の実施

9月28日に政策委員会と合同で、NTT東日本（東京都調布市）のローカル5Gの施設見学会を企画・実施した。（参加者：9名）NTT東日本は東京大学と連携して、東京都のローカル5Gの取組みも行っている。参加企業のユースケース検討のヒントとすることが出来た。

4 サービス倫理委員会（10回開催）

ネットワークサービスにおける倫理、その他の諸問題への対応として、違法・有害

情報に関する各種対応、プロバイダ責任制限法に関連した権利侵害への対応、その他事業者倫理、消費者保護、青少年対策等に関する対応などに取り組んだ。委員会においては、次の事項に関する情報収集及び意見交換を行った。

- (1) (総務省) 総務省発信者情報開示の在り方に関する研究会
- (2) (総務省・法務省) インターネット上の人権侵害情報に係る実務者検討会
- (3) プロバイダ責任制限法ガイドライン等協議会の発信者情報開示関係 WG
- (4) S I A 権利侵害投稿等の対応に関する検討会
- (5) ネット社会の健全な発展に向けた連絡部会
- (6) 意見提出

総務省「発信者情報開示の在り方に関する研究会中間とりまとめ(案)」

総務省「発信者情報開示の在り方に関する研究会 最終とりまとめ(案)」

- (7) 「STOP! 海賊版」キャンペーンへの協力
- (8) 総務省における青少年フィルタリング及び海賊版対策に係る普及啓発動画への協力

5 MVNO委員会

(1) MVNO委員会(4回開催)

① <政策関係>

令和2年度については、2018年10月に発表した「MVNOの事業環境の整備に関する新政策提言」に基づき活動してきており、2020年10月27日総務省が公表した「モバイル市場の公正な競争環境の整備に向けたアクション・プラン」に伴う各種研究会等におけるプレゼンテーションや意見募集に伴う意見書提出を行うとともに、MNO各社において新たな料金プラン導入の発表が行われ、MNOとMVNOが同じ条件で公正競争するためのイコールフットingの確保に向けた緊急措置として、総務省へ「要望書」の提出を行った。(2021年1月18日)

また、MVNOの広報、周知活動として以下の取り組みを行った。

- ・MVNO市場規模調査(2020.9)のアンケート実施・公表
- ・海外交流会の企画・実施(MVNOs Asia参加<2020.10>)

・モバイルフォーラム 2021の開催（2021.3）の開催

② <消費者問題関係>

ア 青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備への対応

（改正青少年インターネット環境整備法対応）

- ・ 四半期ごとのフィルタリングサービスの利用状況を公表
- ・ 各都道府県条例に対する各自治体担当者からの相談対応、情報共有

イ 消費者保護ルール実施状況モニタリングへの対応

- ・ 実効速度（参考速度）の広告表示

ウ 特殊詐欺事案への対策強化

- ・ 警察庁、警視庁との連携、継続的な情報交換を実施
- ・ データ通信契約申込み受付時における本人確認手続きに関する申合せを実施

エ 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う総務省からの要請への対応

オ LINEにおける年齢確認に必要となる年齢情報通知を開始

カ 総務省における青少年フィルタリング及び海賊版対策に係る普及啓発動画への協力

③ 総務省への意見提出への対応

総務省からのプレゼン及びヒアリング16回並びに総務省への意見5件及び要望書1件を提出した。（「I 3 意見提言」参照）。

④ MVNO事業に関する報道発表

- ・ 2020年9月8日：MVNO市場規模調査の公表
- ・ 2021年2月16日：「モバイルフォーラム 2021」の開催

⑤ モバイルフォーラム 2021（MVNO委員会主催）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ観点からYouTube LiveによるWebinar形式にて、「今こそMVNOに乗り換える～Go To MVNO」をテーマに以下のとおり開催した。

【開催概要】

日時等 : 2021年3月5日（金） 13時30分～16時30分

YouTube LiveによるWebinar形式にて開催

主催 : テレコムサービス協会MVNO委員会

後援 : 総務省

協 賛 : イオンリテール(株)、(株)インターネットイニシアティブ、
NEC ネットエスアイ(株)、NTT コミュニケーションズ(株)、
(株)オプテージ、スマートモバイルコミュニケーションズ(株)、
ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)、ソニーネット
ワークコミュニケーションズスマートプラットフォーム(株)、
SORA シム(株)、(株)TOKAI コミュニケーションズ、ニフティ(株)、
ビッグロブ(株)、富士通(株)

視聴者数 : 同時接続数 : 289

プログラム :

○基調講演①

『モバイル市場の現状と政策動向』

総務省総合通信基盤局電気通信事業部長 今川 拓郎 氏

○基調講演②

『MVNOの利用拡大の課題』

フリージャーナリスト 西田 宗千佳 氏

○MVNO委員会活動報告

(一社)テレコムサービス協会 MVNO委員会副委員長/

(株)オプテージ 執行役員 篠原 伸生

○パネルディスカッション

『激動のモバイル市場 MVNOに安心して乗り換えるために必要なものは?』

(モデレーター)

田中 聡 氏 アイティメディア(株) ITmedia Mobile
編集長

(パネリスト)

- ・大内 康次 氏 総務省総合通信基盤局料金サービス課企画官
- ・石川 温 氏 スマートフォン/ケータイジャーナリスト
- ・西田 宗千佳 氏 フリージャーナリスト
- ・河野 充宏 氏 イオンリテール(株) 住居余暇本部アプライアンス商品部モバイルユニット ユニットリーダー
- ・福留 康和 氏 (株)オプテージ コンシューマ事業推進本部
モバイル事業戦略部長

- ・島上 純一 氏 (一社)テレコムサービス協会 MVNO 委員会委員長
/(株)インターネットイニシアティブ 常務取締役

(2) 運営分科会 (3回開催)

ア 各種会議体への参加及び事業者ヒアリング等への対応

- ・接続料の算定等に関する研究会
- ・競争ルールの検証に関するWG
- ・スイッチング円滑化タスクフォース
- ・公正競争確保の在り方に関する検討会議
- ・マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等に関する検討会

イ パブリックコメントへの対応

- ・各種意見書の提出

ウ 要望書の提出

MNO各社において新たな料金プラン導入の発表が行われ、MNOとMVNOが同じ条件で公正競争するためのイコールフットingの確保に向けた緊急措置として、総務省へ「要望書」の提出を行った。(2021年1月18日)

エ MVNOの広報、周知活動

- ・モバイルフォーラム2021の開催(2021.3)の開催内容について検討
- ・MVNO市場規模調査(2020.9)のアンケートの実施・公表
- ・海外交流会(2020.10)の企画・実施(MVNOs Asia参加)

(3) 消費者問題分科会 (11回開催)

ア 青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備への対応

(2018年2月1日施行の改正青少年インターネット環境整備法対応)

- ・青少年へのフィルタリングサービスの加入奨励に関する指針第3版に基づき、四半期ごとにフィルタリングサービスの利用状況を調査・公表した。
- ・各都道府県条例に対する各自治体担当者からの相談への対応等を行った。

イ 消費者保護ルール実施状況のモニタリングへの対応

- ・電気通信サービス向上推進協議会実効速度適正化委員会での検討内容を共有するとともに、参考速度測定を実施した。
- ・国民生活センターにおける消費生活相談員研修の専門・事例講座(通信・端末の契約)で、主査が講師を務めた。

- ・福島県青少年有害環境対策推進連絡会議（資料配布）に協力した。
- ウ 特殊詐欺事案への対策強化
- ・警察庁社会安全フォーラムにおいて、MVNOの不正利用防止対策についての発表とパネルディスカッションを実施。
 - ・データ通信契約申込み受付時における本人確認手続きに関する申合せを行い、3月3日時点で、19社が同意した。
- エ 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う総務省からの要請への対応
- ・新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う料金支払期限延長等の実施の要請を受けて、MVNOの実施状況を毎週報告した。
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う学生等の学習に係る通信環境の確保の要請を受けて、MVNOの実施状況を毎週報告した。
- オ LINEにおける年齢確認に必要となる年齢情報通知を開始
- ・年齢確認に必要となるシステムの開発事業者の入札及び選定を実施
 - ・LINE社とテレコムサービス協会との間で協定書を締結
 - ・「イオンモバイル」「I I J m i o」「mineo」において、「LINE」への年齢情報通知を開始
- カ 総務省における青少年フィルタリング及び海賊版対策に係る普及啓発動画への協力
- ・普及啓発動画の制作に関して、MVNO が利用しているフィルタリングサービスの調査とロゴの使用について協力した。

(4) 不払者情報交換連絡部会

テレコムサービス協会MVNO委員会下の、不払者情報交換連絡部会（契約解除後に料金不払いのあるお客様の情報を携帯電話等の移動系通信事業者間で交換する目的、平成27年度開始）は、令和2年度に新たに2社の部会入会審査を行い、全て承認された。また、1社が合併、1社が退会した結果、合計58社の所属となった。

なお、当部会への加盟を主たる目的としたテレコムサービス協会への入会は、本年度合計2社であった。

6 FVNO委員会（2回開催）

(1) 委員会の開催

FVNO委員会においては、FVNO事業者からの光コラボに関する課題や意見

の募集及び総務省からの依頼事項について関係者（FVNO事業者、NTT東西、総務省等）と共有・意見交換を行い、解決方法や方針などについて検討することとしており、令和2年度については、総務省の「接続料の算定等に関する研究会」にて、光コラボも重要卸役務として検討すべきか議論が始まり、令和2年4月24日ヒアリングが行われ、光コラボ事業者とNTT東西との業務分担・業務委託スキームを明示したうえで、フレッツサービスの小売価格と卸光回線の小売り価格の原価構造との比較、光卸料金と光ファイバー接続料の推移などを説明し、「光卸料金と光ファイバー接続料との一定の連動性の確保」や「光コラボの諸課題の円滑な検討に向けたNTT東西とのNDA見直し」などの要望提起を行うとともに、「接続料の算定等に関する研究会 第四次報告書（案）」に対しても同様の意見提出を行った。

また、令和3年3月30日に開催した第14回FVNO委員会において、「接続料の算定等に関する研究会」「指定設備卸役務の卸料金の検証の運用に関するガイドライン」に基づく検証結果の「光サービス卸の運営に係るコストと卸先事業者の支援に係るコスト」の詳細について、NTT東西から説明を受け、意見交換を行った

(2) 消費者関係TF（3回開催）

総務省「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」等の提案を受け、消費者課題等を解決するため、消費者関係TFで作成した「光コラボの消費者に関する各種マニュアル・ツール」を、コラボ事業者（関連販売代理店）及び関係機関（国民生活センター、全国消費者相談員協会等）へ周知を図った。

- ・事業者間の説明時のトラブルを減らすことを目的とした事業者向け「重要事項説明のポイントとトーク集」
- ・「転用」、「事業者変更」等の仕組みの理解向上を目的とした消費者向け「図解リーフレット」
- ・消費者に誤解を与えやすくトラブルになるトークの改善を目的とした事業者向け「NGトークの手引き」

また、新たに作成した「光コラボの理解促進用概要マニュアル」を国民生活センター「P I O-N E T」へ掲載するとともに、国民生活センター消費生活相談員研修において「FVNO委員会の消費者に関する活動」について講演を行い、全国消費相談センター相談員様の円滑な対応の支援を行った。

令和2年度においても、総務省「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」、「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」及び各地域で開催された総務省消費者支援連絡会において本タスクフォースにおける取組についてプレゼン等

を行った。

7 支部連絡会（3回開催）

緊急事態宣言など移動の自粛が求められ、テレビ会議システムを利用した遠隔会議により、各支部活動の状況報告と活性化対策等についての意見交換を行ったほか、コロナ禍の中各支部の総会の対応などの意見交換を行った。

また、本部で開催される講演会については、会員の皆様に案内し遠隔での聴講を可能とすることにより地方会員の参加が増えた。

IV ICTビジネス研究会関連の活動

ビジネスをデザインするコンソーシアムとして、ビジネスを通して多種多様な人が交流して人ととともにビジネスが成長できる場及び地域から日本が発展できる多彩な経済流通をつくり整備することを目的とし、「新ビジネスの創出」、「新人材の創出」、「地域産業の活性化」など個人や企業の利益に繋がる活動を推進した。主に、大学生や社会人向け「ビジネスデザインセミナー」、全国で新ビジネスの発掘とマッチングを行う「ビジネスデザイン発見&発表会」を開催した。

1 ビジネスデザイン発見&発表会の開催

「ビジネス／ビジネスプラン／ビジネスモデル」と発表者を募集し、実現性が高いビジネス及び起業家、経営者に賞を授与するイベントを官庁（総務省、経済産業省）、都道府県、各地の団体、地元企業等と協力して15か所で開催した。参加者には、ビジネスが成長するために、企画の商品化、事業提携、資金調達、販路拡大、事業のブラッシュアップなど、事業を支援する環境も提供している。

（Japan大会）

日時：令和3年3月12日（金） 10:00～20:00

場所：神田明神ホール+オンライン

主催：ICTビジネス研究会、（一社）テレコムサービス協会

後援：総務省

協賛：（株）ミロク情報サービス、（株）インテック、（株）アイ・オー・データ機器、（株）電算、（株）エネルギー・コミュニケーションズ等

発表チーム：34チーム

参加者：210名（オンライン参加含む）

(各地の大会) ICTビジネス研究会の主催

東北ビジネスデザイン発見&発表会 α 2020 (宮城県仙台市)

日時 : 令和2年12月7日(月) 14:00~19:00

場所 : 仙台ライブホールRensa

山形ビジネスデザイン発見&発表会 β 2021 (山形県山形市)

日時 : 令和3年2月6日(土) 14:00~19:00

場所 : やまぎんホールスタジオ2

関東ビジネスデザイン発見&発表会 η 2020 (東京都)

日時 : 令和2年12月9日(水) 14:00~19:00

場所 : オンライン

太田ビジネスデザイン発見&発表会2020 (群馬県太田市)

日時 : 令和2年8月19日(水) 15:10~16:40

場所 : 関東学園大学+オンライン

東海ビジネスデザイン発見&発表会 η 2020 (愛知県名古屋市)

日時 : 令和3年2月17日(水) 14:00~19:00

場所 : オンライン

近畿ビジネスデザイン発見&発表会 ζ 202021年4月19日(大阪府大阪市)

日時 : 令和3年2月24日(水) 14:00~19:00

場所 : オンライン

四国ビジネスデザイン発見&発表会 η 2021 (愛媛県松山市)

日時 : 令和2年1月18日(土) 13:00~17:30

場所 : 愛媛新聞社ホール+高松会場

オンラインITまつり2021&うちなー沖縄ビジネスデザイン発見&発表会

γ 2021&九州ビジネスデザイン発見&発表会 η 2020

日時 : 令和3年3月5日(金) 14:00~18:00

場所 : オンライン

大分ビジネスデザイン発見&発表会 β 2020 (大分県大分市)

日時 : 令和2年11月21日(土) 14:00~18:00

場所 : オンライン

Webビジネスデザイン発見&発表会2021

日時 : 令和3年2月28日(日) 14:00~18:00

場所 : オンライン

(各地の大会) 共催及び協賛

世界を変える！ビジネスアイデアコンテスト（北海道札幌市）

日 時 : 令和3年3月5日（金）

場 所 : 北大リサーチ&ビジネスパーク

HIT2020（富山県富山市）

日 時 : 令和2年11月21日（土） 13:00～18:30

場 所 : オンライン開催

HIBIS インターネットビジネスフォーラム 2020（広島県広島市）

日 時 : 令和2年11月28日（土） 13:00～18:00

場 所 : オンライン

中国地域女性ビジネスプランコンテスト「SOERU」（広島県広島市）

日 時 : 令和3年3月5日（金） 13:30～15:30

場 所 : 広島国際会議場

e-ZUKA スマートフォンアプリコンテスト 2020（福岡県飯塚市）

日 時 : 令和2年11月21日（土） 14:00～17:00

場 所 : 飯塚開発研究機構

(各地の大会) 中止のイベント

北海道ビジネスデザイン発見&発表会 η 2021

信越ビジネスデザイン発見&発表会 η 2020

2 大学のアイデアのビジネス化及び企業等へのビジネス支援の実施

大学のアイデアや研究成果の具現化に向けた検討の場を設けた。また、発表会での協賛者や企業との交流の場を作り、希望に応じて企業とのマッチングの支援を行った。

3 大学及び企業等へのビジネスセミナー及びブラッシュアップセミナーの実施

(1) 学生や一般向けビジネスセミナーの実施

全国の大学やオンラインで約60か所において、アイデア発想とビジネスモデル作りのワークショップを実施した。ひらめきをイメージにし、コンセプトからの7つの視点（サービス・商品、利用ユーザー、料金、市場ニーズ、販路、コスト、売上）について考えることで、新しい世代の起業家の育成及び企業人材の育成を行った。

(2) ブラッシュアップセミナーの実施

各地の発表会参加チームを対象に、ZOOMなどのWebを利用し、ビジネス

モデルのブラッシュアップやメンタリングを実施した。主に、拡張性や実現性を高めるためとプレゼンの仕方についてアドバイスを行った。

4 ビジネス支援の仕組の構築

ビジネス支援を強化するための、マーケティング、ビジネス設計、投資家、販売者などの人材ネットワーク構築を行った。

V 協議会等の活動

1 電気通信サービス向上推進協議会

電気通信4団体で構成される協議会として、消費者利益の確保・向上に向け、昨年度に引き続き積極的な取組みを行った。

(1) 広告表示関係

アドバイザリー委員会（期初にcovid-19対応で1回を見送り、2四半期分を1回で審議したため、3回開催）、広告表示検討部会（年4回開催）により、主要な広告事案（テレビ広告 計283件、新聞広告 計32件）に関する検証を実施した。自主基準、ガイドラインに照らした各社への通知件数は以下のとおりである。

・問題があると指摘 : 20件

・問題があるとまではいえないが、表現上の配慮についての指摘 : 3件

また、下記実効速度表示に係る表現についても、広告表示の視点から意見をまとめた。

(2) 苦情相談・販売適正化関係

消費者トラブルの現状を踏まえ、消費者団体や消費者委員からの指摘が多い通信サービスの勧誘問題や契約解除に伴う問題について、関係事業者へ代理店の管理・監督や消費者への説明等の在り方について検討を行った。

苦情相談については、消費生活センターとの連携を強化する取組を推進するため、ホットラインを更新しているほか、消費生活相談員向けにICTに関する研修会（40回）を行った。

また、総務省が主催する「消費者支援連絡会」へも構成員として出席した。

(3) 速度測定に関する委員会の運営（2回開催）

インターネットのサービス等の実効速度の計測に関する中立性を担保するため、共通化プロセス等の適切性の確認等を行った。

(4) 事故検討対応WG

令和3年3月に、総務省のIPネットワーク設備委員会の下に、事故報告・検証制度等タスクフォースが立ち上がることとなり、令和元年度に活動した電気通信サービス向上推進協議会でのソフトバンクの大規模通信障害の再発防止、ガイドライン策定を行った関係で、本タスクフォースで活動状況を発表することとなった。発表者は、電気通信事業者協会（TCA）が令和3年4月19日に実施予定。

2 プロバイダ責任制限法ガイドライン等協議会の活動

通信関連4団体や権利者団体で構成するプロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会では、発信者情報開示関係ガイドラインの改訂、名誉毀損・プライバシー関係ガイドラインの判例要旨の更新を行った。また、通例年4回定期開催されている著作権関係WGはc o v i d - 1 9対応で3回のウェブ開催において、著作権法改訂における課題の検討、各団体での対応状況や、関連情報について共有を行った。発信者情報開示関係WGは、同法の改訂に伴う検討を、WG幹部・総務省にて進めたが、WG開催は行われなかった。

商標権WGも開催は行われなかった。

VI 講演会の開催

情報通信に関連する最新のトピックスをテーマに、会員企業その他の企業関係者等を対象にした講演会を19回開催した。（別紙2参照）。

VII その他の活動

1 違法・有害情報相談への対応

通信関連4団体で構成する違法有害情報等対応連絡会で作成した「契約約款モデル条項」に関して、海外事業者等から総務省や違法情報等対応連絡会などに英語版についての照会が寄せられることがあった。これに対応するため、総務省の協力を得て、「違法・有害情報への対応に関する契約約款モデル条項」及び「違法・有害情報への対応に関する契約約款モデル条項の解説」の英語版を作成し、協会ホームページに公開した。

ガイドライン等の改訂といった大きな動きはなかったが、ネット上の誹謗中傷による自殺等も発生し、新聞各紙、テレビ局からの取材を多数受けた。

その他、違法・有害情報相談センターの円滑な業務運営への支援を行うとともに、プ

ロバイダ、サイト管理者、掲示板管理者等の電気通信事業に携わる事業者等の相談に対応した。

2 インターネット接続サービス安全・安心マークに係る審査業務

インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会の活動を支援するため、①安全・安心マーク取得・更新の一次審査の実施、②安全・安心マーク二次審査委員会の開催、③安全・安心マーク取得事業者のセキュリティ障害・個人情報漏洩に関する事故報告の取りまとめを実施した。令和2年度の審査件数は32件で、前年度から2件減（審査取り止め：1社、会社合併：1社）となっている。

公衆無線LAN版インターネット接続サービス「安全・安心マーク」の審査を実施し、2件の審査を実施した。また、認知度向上と普及促進のため、利用者向けポスター、リーフレットの作成し、マーク利用事業者、総務省他、関連各所へ配布が完了した。

3 キャリアズレートに係る証明業務

INSネット1500回線及び専用サービスの「事業者向け割引料金（キャリアズレート）」について、キャリアズレートの適用を受けようとする電気通信事業者に対して、電気通信事業を実施していることの確認審査を行い、確認証を発給する業務を引き続き実施した。

令和2年度の確認書の発給数は24件で、前年度と同数となっている。

